

平成30年度

行方市水道事業会計予算書

茨城県行方市

目 次

1 平成30年度行方市水道事業会計予算 （予算に関する説明書）	- - - - -	1
2 平成30年度行方市水道事業会計予算実施計画書	- - - - -	4
3 平成30年度行方市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	- - - - -	7
4 給与費明細書	- - - - -	8
5 債務負担行為に関する調書	- - - - -	11
6 平成29年度行方市水道事業予定損益計算書	- - - - -	12
7 平成29年度行方市水道事業予定貸借対照表	- - - - -	13
8 平成30年度行方市水道事業予定貸借対照表	- - - - -	15
9 注記事項	- - - - -	17
10 予算附属書類	- - - - -	18

平成30年度行方市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度行方市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3,578,300 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	9,800 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
イ 配 水 管 布 設 工 事	502,945 千円
ロ 受 託 工 事	400,540 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	912,500 千円
第1項 営 業 収 益	713,015 千円
第2項 営 業 外 収 益	199,484 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	912,500 千円
第1項 営 業 費 用	841,301 千円
第2項 営 業 外 費 用	71,198 千円
第3項 特 別 損 失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 432,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,375千円、過年度分損益勘定留保資金 392,925千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	721,600 千円
第1項 企 業 債	240,000 千円
第2項 負 担 金	375,188 千円
第3項 国 庫 補 助 金	106,412 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,153,900 千円
第1項 建 設 改 良 費	906,756 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	247,144 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設耐震化事業	240,000千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、240,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,916 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、73,070千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

平成30年 月 日 提出

行方市水道事業

行方市長 鈴木 周也

平成 30 年 度

行方市水道事業会計予算に関する説明書

予算の実施計画

予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

平成29年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表並びに

平成30年度の予定貸借対照表

平成30年度 行方市水道事業予算実施計画書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			912,500	
	1 営業収益		713,015	
		1 給 水 収 益	696,000	
		2 受 託 工 事 収 益	1	
		3 その他の営業収益	17,014	
	2 営業外収益		199,484	
		1 受取利息及び配当金	310	
		2 他 会 計 補 助 金	73,070	
		3 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	
		4 長期前受金戻入	125,845	
		5 雑 収 益	258	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			912,500	
	1 営業費用		841,301	
		1 原水及び浄水費	327,631	
		2 配水及び給水費	66,125	
		3 受託工事費	1	
		4 業務費	58,252	
		5 総係費	68,505	
		6 減価償却費	310,784	
		7 資産減耗費	10,001	
		8 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		71,198	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	55,196	
		2 消費税及び地方消費税 納 付 金	16,000	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			721,600	
	1 企業債		240,000	
		1 企業債	240,000	
	2 負担金		375,188	
		1 負担金	375,188	
	3 国庫補助金		106,412	
		1 国庫補助金	106,412	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,153,900	
	1 建設改良費		906,756	
		1 施設整備費	502,945	
		2 受託工事費	400,540	
		3 営業設備費	3,271	
	2 企業債償還金		247,144	
		1 企業債償還金	247,144	

平成30年度 行方市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	20,592
減価償却費	310,784
受取利息及び受取配当金	△ 310
支払利息	55,196
固定資産除却費	10,000
未収金増減額（△は増加）	△ 6,065
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	399
長期前受金戻入額	△ 125,845
賞与引当金増減額（△は減少）	△ 218
貸倒引当金増減額	△ 3,170
その他流動資産増加額	
その他流動負債増加額	
小計	241,932
利息及び配当金の受取額	310
利息の支払額	△ 55,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	187,046

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 836,560
工事負担金による収入	336,896
施設負担金による収入	10,500
国庫補助金による収入	106,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,752

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	240,000
建設改良企業債償還による支出	△ 247,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,144

資産増減額	△ 202,850
資金期首残高	565,638
資金期末残高	362,788

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		28,272		18,161	46,433	13,027	59,460
	資本勘定支弁職員								
	合 計	7		28,272		18,161	46,433	13,027	59,460
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		27,172		16,294	43,466	11,920	55,386
	資本勘定支弁職員								
	合 計	7		27,172		16,294	43,466	11,920	55,386
比 較	損益勘定支弁職員	0		1,100		1,867	2,967	1,107	4,074
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		1,100		1,867	2,967	1,107	4,074

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,632	324	1,206	1,441	720	7,081	4,917
	前 年 度	1,074	324	1,134	1,283	714	6,586	4,399
	比 較	558	0	72	158	6	495	518
	区 分	児童手当						
	本 年 度	840						
	前 年 度	780						
	比 較	60						

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	1,100	昇給に伴う増加分 79		平均昇給率 3.47% 昇給期 4月 7人
		その他の増減分 1,021	会計間の異動による増減	
手 当	1,867	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 1,867	会計間の異動による増減	扶養手当、期末手当、勤勉手当、通勤手当、時間外手当、児童手当

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	336,571
	平均給与月額(円)	382,786
	平均年齢(歳)	45.29
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,351
	平均給与月額(円)	357,860
	平均年齢(歳)	44.64

(2) 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	1 - 9	151,500円
短 大 卒	1 - 19	165,700円
大 学 卒	1 - 29	185,800円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	3	42.85
	4級	2	28.57
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	計	7	100.00
平成29年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	5	71.42
	4級		
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	計	7	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職			係長 主幹	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	5
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	7
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125 (内勤勉0.900)	2.275 (内勤勉0.900)	4.400 (内勤勉1.800)	有	
前年度	2.075 (内勤勉0.850)	2.225 (内勤勉0.850)	4.300 (内勤勉1.700)	有	
一般会計の制度	2.125 (内勤勉0.900)	2.275 (内勤勉0.900)	4.400 (内勤勉1.800)	有	

(6) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし
一般会計の制度	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務 発生（見込み）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金収入
上下水道料金徴 収等業務委託	126,512	H29	32,659	H30 ～ H31	65,318	65,318

平成29年度 行方市水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	645,000		
(2) その他営業収益	20,934	665,934	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	279,785		
(2) 配水及び給水費	71,437		
(3) 業務費	43,844		
(4) 総係費	67,094		
(5) 減価償却費	328,022		
(6) 資産減耗費	9,702	799,884	
営業損失		<hr/>	133,950
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	431		
(2) 他会計補助金	91,502		
(3) 長期前受金戻入	135,955		
(4) 雑収益	817	228,705	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	59,978	59,978	168,727
経常利益		<hr/>	<hr/> 34,777
当年度純利益			<hr/> 34,777
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 34,777

平成29年度 行方市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		108,738	
ロ 建 物	552,224		
減価償却累計額	<u>△ 229,331</u>	322,893	
ハ 構 築 物	12,206,684		
減価償却累計額	<u>△ 7,044,374</u>	5,162,310	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,553,055		
減価償却累計額	<u>△ 2,008,756</u>	544,299	
ホ 車 両 運 搬 具	7,969		
減価償却累計額	<u>△ 7,293</u>	676	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,224		
減価償却累計額	<u>△ 19,915</u>	2,309	
有形固定資産合計			6,141,225
固定資産合計			6,141,225

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		565,638	
(2)未 収 金	133,003		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,000</u>	129,003	
(3)貯 蔵 品		8,281	
(4)前 払 費 用		<u>520</u>	
流動資産合計			703,442
資 産 合 計			<u>6,844,667</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	2,612,265		
企業債合計		2,612,265	
固定負債合計			2,612,265
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	247,144		
企業債合計		247,144	
(2) 未払金		85,373	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,429		
引当金合計		4,429	
(4) その他流動負債		28,354	
流動負債合計			365,300
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,891,545	
(2) 収益化累計額		△ 4,251,471	
繰延収益合計			2,640,074
負債合計			5,617,639

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,069,147	
資本金合計			1,069,147
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,987		
ロ 建設改良積立金	58,117		
ハ 当年度未処分利益剰 余金	34,777		
利益剰余金合計		157,881	
剰余金合計			157,881
資本合計			1,227,028
負債資本合計			6,844,667

平成30年度 行方市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		108,738	
ロ 建 物	552,224		
減価償却累計額	<u>△ 240,292</u>	311,932	
ハ 構 築 物	13,033,244		
減価償却累計額	<u>△ 7,289,393</u>	5,743,851	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,556,084		
減価償却累計額	<u>△ 2,063,224</u>	492,860	
ホ 車 両 運 搬 具	7,970		
減価償却累計額	<u>△ 7,511</u>	459	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,224		
減価償却累計額	<u>△ 20,033</u>	2,191	
有形固定資産合計			6,660,031
固定資産合計			<u>6,660,031</u>

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		362,788	
(2)未 収 金	139,068		
貸 倒 引 当 金	△ 830	138,238	
(3)貯 蔵 品		7,882	
(4)前 払 費 用		520	
流動資産合計			<u>509,428</u>
資 産 合 計			<u><u>7,169,459</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	2,370,272		
企業債合計		2,370,272	
固定負債合計			2,370,272
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	241,993		
企業債合計		241,993	
(2) 未払金		65,942	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,647		
引当金合計		4,647	
(4) その他流動負債		147,834	
流動負債合計			460,416
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,483,573	
(2) 収益化累計額		△ 4,392,422	
繰延収益合計			3,091,151
負債合計			5,921,839

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,069,147	
資本金合計			1,069,147
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,987		
ロ 建設改良積立金	92,894		
ハ 当年度未処分利益剰余金	20,592		
利益剰余金合計		178,473	
剰余金合計			178,473
資本合計			1,247,620
負債資本合計			7,169,459

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,420千円である。

予 算 附 属 書 類

1 本年度予算と前年度予算との比較

1. 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 水道事業収益		912,500	948,800	△ 36,300
1 営業収益		713,015	720,644	△ 7,629
	1 給 水 収 益	696,000	699,600	△ 3,600
	2 受 託 工 事 収 益	1	1	0
	3 その他の営業収益	17,014	21,043	△ 4,029
2 営業外収益		199,484	228,155	△ 28,671
	1 受取利息及び配当金	310	431	△ 121
	2 他 会 計 補 助 金	73,070	91,502	△ 18,432
	3 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	1	0
	4 長 期 前 受 金 戻 入	125,845	135,955	△ 10,110
	5 雑 収 益	258	266	△ 8
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考	
1 水道料金	696,000	水道料金	696,000
1 工事負担金	1	工事負担金	1
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	163	給水装置工事設計審査・工事検査手数料 指定給水装置工事者申請手数料 督促手数料	151 11 1
3 他会計負担金	6,370	消火栓修繕工事負担金	6,370
4 雑収益	10,480	下水道使用料徴収業務受託料	10,480
1 預金利息	310	預金利息	310
1 他会計補助金	73,070	一般会計補助金	73,070
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	125,845	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額	125,845
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 その他雑収益	257	受水施設電気料金 コピー代	256 1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

(支 出)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 水道事業費用		912,500	948,800	△ 36,300
1 営業費用		841,301	872,580	△ 31,279
	1 原水及び浄水費	327,631	330,840	△ 3,209
	2 配水及び給水費	66,125	79,123	△ 12,998

(単位：千円)

節	金額	備考	
1 備 消 品 費	420	備消耗品費	420
2 通 信 運 搬 費	3,839	専用回線・携帯電話料	3,839
3 委 託 料	23,345	工業計器点検業務委託料	5,638
		配水ポンプ点検	2,071
		電気保安業務委託料	1,761
		保守点検業務委託料	111
		水質検査委託料	8,221
		施設清掃等業務委託料	5,322
		泉配水場管理棟機械警備委託料	221
4 手 数 料	85	腸内病原菌検査手数料	12
		浄化槽汲取及び法定点検手数料	73
5 賃 借 料	723	手賀・中山・蔵川浄水場用地借地料	723
6 修 繕 費	56,085	取水・浄水施設修繕費	56,085
7 動 力 費	49,379	浄水場等電気料金	49,320
		自家発電燃料代	59
8 薬 品 費	10,474	次亜塩素酸ナトリウム	7,031
		炭酸ガス・PAC	3,443
9 受 水 費	183,179	県受水費	183,179
10 保 険 料	102	施設火災保険料	102
1 備 消 品 費	476	備消耗品費	476
2 委 託 料	13,350	配水管内洗浄作業委託料	8,485
		管路マッピングシステム更新	4,385
		漏水当番待機委託料	480
3 賃 借 料	460	管路マッピングシステム保守委託料	450
		配水管理設借地料	10
4 修 繕 費	49,817	量水器更改・修繕費	7,274
		給・配水施設修繕費	26,129
		消火栓修繕費	6,370
		老朽管更新に伴う給水装置接続	10,044

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 減
	3 受 託 工 事 費	1	1	0
	4 業 務 費	58,252	57,331	921
	5 總 係 費	68,505	67,558	947

(単位：千円)

節	金額	備考
5 材料費	1,500	漏水等補修用材料費 1,500
6 保険料	522	水道賠償責任保険料（日本水道協会） 522
1 工事費	1	給水装置工事・修繕工事等の受託工事費 1
1 備消耗品費	660	備消耗品費 660
2 印刷製本費	1,303	水道料金納付書等印刷代 1,303
3 委託料	42,380	上下水道料金徴収等業務委託料等 42,380
4 手数料	3,349	口座振替取扱手数料 1,231 口座振替伝送手数料 1,231 コンビニ収納手数料 887
5 賃借料	10,560	水道料金システム賃借料 10,560
1 報酬	1,800	一般嘱託員報酬 1,800
2 給料	28,272	職員給与費（7人） 28,272
3 手当	14,292	扶養手当 1,632 住居手当 324 通勤手当 1,206 時間外勤務手当 1,441 管理職手当 714 期末手当 4,857 勤勉手当 3,278 児童手当 840
4 賞与引当金繰入額	4,647	賞与引当金繰入額 3,911 法定福利費引当金繰入額 736
5 法定福利費	13,352	共済組合負担金 9,210 退職手当負担金 3,817 一般嘱託職員社会保険料等 325
6 旅費	208	普通旅費 70 一般嘱託職員通勤手当 138
7 備消耗品費	360	備消耗品費 360
8 燃料費	674	公用車ガソリン代 674
9 印刷製本費	171	予算・決算書等印刷代 171
10 通信運搬費	1,880	郵送料 1,880
11 賃借料	693	コピー機リース料 451 公用車リース料 242

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
	6 減 価 償 却 費	310,784	328,022	△ 17,238
	7 資 産 減 耗 費	10,001	9,703	298
	8 そ の 他 営 業 費 用	2	2	0
2 営 業 外 費 用		71,198	76,219	△ 5,021
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,196	59,217	△ 4,021
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	16,000	17,000	△ 1,000
	3 雑 支 出	2	2	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考	
12 修繕費	770	公用車・事務機器修繕費	770
13 補償金	50	車両事故補償金	50
14 食糧費	12	食糧費	12
15 会費負担金	281	日本水道協会負担金	151
		鹿行地区上水道業務研究会負担金	20
		県公共料金暴力対策協議会負担金	10
		鹿行広域水道連絡協議会負担金	50
		研修負担金	50
16 保険料	191	自動車任意保険料	130
		自動車損害賠償責任保険料	61
17 公課費	22	自動車重量税	22
18 貸倒引当金繰入額	830	貸倒引当金繰入額	830
1 有形固定資産減価償却費	310,784	建物	10,962
		構築物	245,019
		機械及び装置	54,468
		車両運搬具等	217
		工具器具及び備品	118
1 固定資産除却費	10,000	除却損又は廃棄損撤去費	10,000
2 たな卸資産減耗費	1	棄損変質又は滅失による除去費	1
1 材料売却原価	1	材料売却原価	1
2 雑支出	1	過年度過誤納還付金	1
1 企業債利息	55,196	企業債利息	55,196
1 消費税及び地方消費税納付金	16,000	消費税及び地方消費税納付金	16,000
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 雑支出	1	雑支出	1
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1

2. 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 資 本 的 収 入		721,600	426,000	295,600
1 企 業 債		240,000	140,000	100,000
	1 企 業 債	240,000	140,000	100,000
2 負 担 金		375,188	233,169	142,019
	1 負 担 金	375,188	233,169	142,019
3 国 庫 補 助 金		106,412	52,831	53,581
	1 国 庫 補 助 金	106,412	52,831	53,581

(支 出)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 資 本 的 支 出		1,153,900	748,500	405,400
1 建 設 改 良 費		906,756	499,693	407,063
	1 施 設 整 備 費	502,945	274,120	228,825
	2 受 託 工 事 費	400,540	221,840	178,700
	3 営 業 設 備 費	3,271	3,733	△ 462
2 企 業 債 償 還 金		247,144	248,807	△ 1,663
	1 企 業 債 償 還 金	247,144	248,807	△ 1,663

(単位：千円)

節	金額	備考
1 上水道事業債	240,000	水道施設耐震化事業債 240,000
1 工事負担金	363,848	市道改良布設替負担金 147,710 消火栓新設工事負担金 4,940 高速道路工事布設替負担金 211,198
2 施設負担金	11,340	新規加入負担金 11,340
1 生活基盤施設耐震化等交付金	106,412	重要給水施設配水管 30,020 緊急時用連絡管 25,149 新原浄水場配水池築造工事 51,243

(単位：千円)

節	金額	備考
1 委託料	43,028	配水管布設設計委託料 43,028
2 工事費	459,917	重要給水施設配水管布設工事 84,888 緊急時用連絡管布設工事 68,580 新原浄水場配水池築造工事 205,665 老朽管更新工事 30,024 要望・市布設 28,790 布設替工事 41,970
1 委託料	55,260	市道改良布設替委託料 13,460 消火栓設置委託料 450 高速道路布設替委託料 41,350
2 工事費	345,280	市道改良布設替工事 134,250 消火栓設置工事 4,490 高速道路布設替工事 206,540
1 備用品費	3,271	量水器 3,001 量水器ボックス 270
1 企業債償還金	247,144	企業債元金償還金 247,144